

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| 商品分類   | 追加型投信／国内／株式                                                                                                                                                                                           |                                                    |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 信託期間   | 無期限（2001年11月22日設定）                                                                                                                                                                                    |                                                    |
| 運用方針   | 東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざします。主としてマザーファンドを通じ、超過収益の源泉を個別銘柄の選択に求めます。また、業種配分を東証業種分類と同程度とすることにより、リスクを低減したポートフォリオを構築します。個別銘柄の選択は、ボトムアップアプローチに基づき行います。なお、マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。 |                                                    |
| 主要運用対象 | ベビーファンド                                                                                                                                                                                               | 日本株αマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、当ファンドで直接投資することがあります。 |
|        | マザーファンド                                                                                                                                                                                               | わが国の株式を主要投資対象とします。                                 |
| 主な組入制限 | ベビーファンド                                                                                                                                                                                               | 株式への実質投資割合に制限を設けません。<br>外貨建資産への投資は行いません。           |
|        | マザーファンド                                                                                                                                                                                               | 株式への投資割合に制限を設けません。<br>外貨建資産への投資は行いません。             |
| 分配方針   | 経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。                                                                                        |                                                    |

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ ＜DC＞日本株αファンド

愛称：選択力

第16期（決算日：2017年6月26日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、お手持ちの「三菱UFJ ＜DC＞日本株αファンド」は、去る6月26日に第16期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

| 決 算 期           | 基<br>(分配落) | 準 価 額      |            |     | 東 証 株 価 指 数 |              | 株<br>組 入 比 率 | 株<br>先 物 比 率 | 純 資 産 額 |
|-----------------|------------|------------|------------|-----|-------------|--------------|--------------|--------------|---------|
|                 |            | 税 込<br>分 配 | み 金<br>騰 落 | 中 率 | (TOPIX)     | 期 中<br>騰 落 率 |              |              |         |
|                 | 円          | 円          |            | %   |             | %            | %            | %            | 百万円     |
| 12期(2013年6月24日) | 11,769     | 0          | 49.3       |     | 1,089.64    | 46.2         | 98.7         | —            | 163     |
| 13期(2014年6月24日) | 13,300     | 0          | 13.0       |     | 1,268.50    | 16.4         | 97.5         | —            | 183     |
| 14期(2015年6月24日) | 18,439     | 0          | 38.6       |     | 1,679.89    | 32.4         | 98.1         | —            | 211     |
| 15期(2016年6月24日) | 13,215     | 0          | △28.3      |     | 1,204.48    | △28.3        | 97.8         | —            | 146     |
| 16期(2017年6月26日) | 17,174     | 0          | 30.0       |     | 1,612.21    | 33.9         | 98.2         | —            | 167     |

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日               | 基 準 価 額 |       | 東 証 株 価 指 数<br>(TOPIX) | 騰 落 率 | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 |
|---------------------|---------|-------|------------------------|-------|-----------|-----------|
|                     | 円       | 騰 落 率 |                        |       |           |           |
| (期 首)<br>2016年6月24日 | 13,215  | —     | 1,204.48               | —     | 97.8      | —         |
| 6月末                 | 13,717  | 3.8   | 1,245.82               | 3.4   | 97.9      | —         |
| 7月末                 | 14,230  | 7.7   | 1,322.74               | 9.8   | 98.6      | —         |
| 8月末                 | 14,039  | 6.2   | 1,329.54               | 10.4  | 98.6      | —         |
| 9月末                 | 14,071  | 6.5   | 1,322.78               | 9.8   | 97.1      | —         |
| 10月末                | 14,694  | 11.2  | 1,393.02               | 15.7  | 98.3      | —         |
| 11月末                | 15,274  | 15.6  | 1,469.43               | 22.0  | 98.0      | —         |
| 12月末                | 15,862  | 20.0  | 1,518.61               | 26.1  | 97.9      | —         |
| 2017年1月末            | 15,973  | 20.9  | 1,521.67               | 26.3  | 98.4      | —         |
| 2月末                 | 16,170  | 22.4  | 1,535.32               | 27.5  | 98.3      | —         |
| 3月末                 | 16,206  | 22.6  | 1,512.60               | 25.6  | 98.0      | —         |
| 4月末                 | 16,342  | 23.7  | 1,531.80               | 27.2  | 98.1      | —         |
| 5月末                 | 16,788  | 27.0  | 1,568.37               | 30.2  | 97.9      | —         |
| (期 末)<br>2017年6月26日 | 17,174  | 30.0  | 1,612.21               | 33.9  | 98.2      | —         |

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

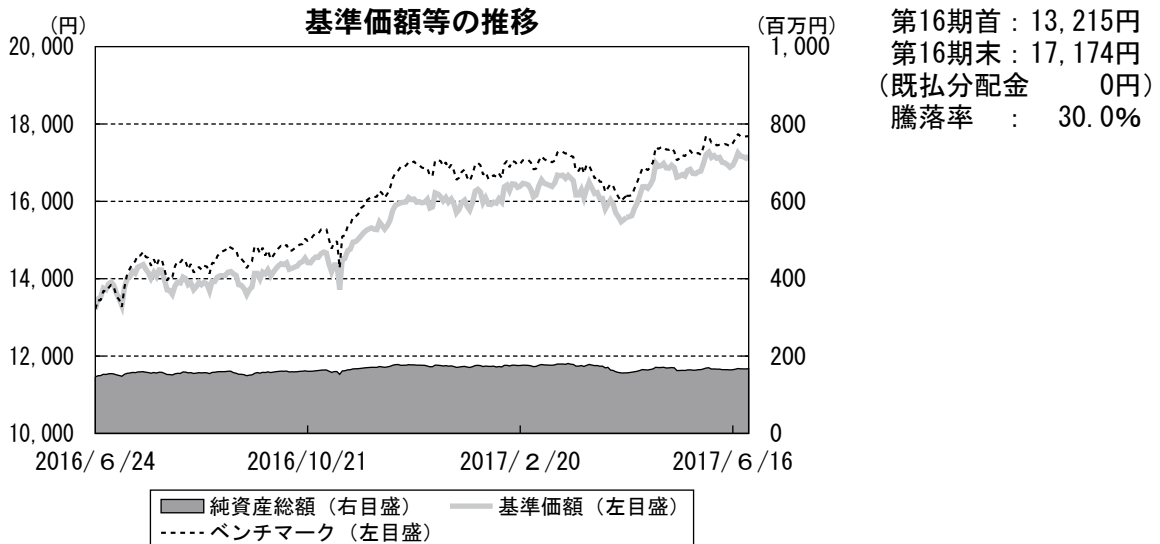
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第16期：2016/6/25～2017/6/26)

|            |                                         |
|------------|-----------------------------------------|
| 基準価額の動き    | 基準価額は期首に比べ30.0%の上昇となりました。               |
| ベンチマークとの差異 | ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（33.9%）を3.9%下回りました。 |



## 基準価額の主な変動要因

|      |                                                                                            |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上昇要因 | トランプ米大統領が積極的な財政政策を取るとの期待が高まり外国為替市場が大きく円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に、国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。 |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------|

## 投資環境について

(第16期：2016/6/25～2017/6/26)

## ◎国内株式市況

- ・期首から2016年12月中旬にかけては、日本の参議院選挙で与党が大勝したこと、英国における欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票後も欧州の政治情勢に大きな混乱がなかったこと、新たに就任が決まったトランプ米大統領が積極的な財政政策を取るとの期待が高まり外国為替市場が大きく円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に上昇しました。
- ・12月下旬から2017年3月中旬にかけては、トランプ米大統領による景気刺激策への期待が高まる一方で、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感を生じさせたことなどを背景に、一進一退の動きとなりました。
- ・3月下旬から4月中旬にかけては、トランプ米大統領の政策に対する過度な期待がやや後退したことや、朝鮮半島情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことなどに伴い、下落しました。
- ・4月下旬から期末にかけては、フランスの大統領選挙の結果などを受けて海外の政治情勢に対する先行き不透明感がやや後退したことなどに伴い、上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## &lt;三菱UFJ &lt;DC&gt;日本株αファンド&gt;

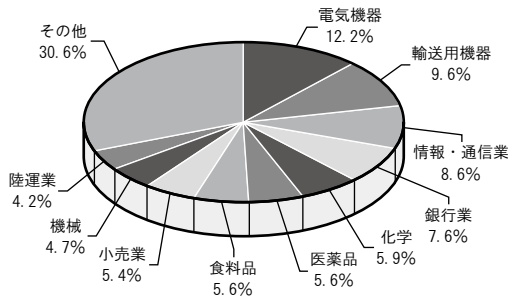
- ・当ファンドは、日本株αマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しております。株式実質組入比率は、95%以上の高位水準を維持しました。

## &lt;日本株αマザーファンド&gt;

基準価額は期首に比べ31.7%の上昇となりました。

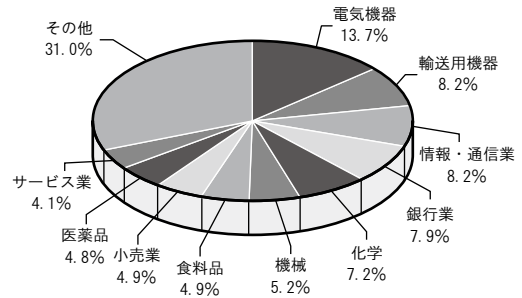
- ・企業の成長性とバリュエーションを重視した銘柄選択を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね77～93銘柄程度で推移させました。個別銘柄の事業環境の変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、銘柄の分散や入れ替えを図りました。世界の生産現場における自動化需要の持続的な拡大に期待したキーエンスなどを新規に組み入れた一方、中東地域における販売不振の長期化などを懸念したいすゞ自動車を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。期首、期末時点の比較では50銘柄程度を新規に買い付け、51銘柄程度を全株売却しました。

(ご参考)  
組入上位10業種  
期首 (2016年6月24日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2017年6月26日)

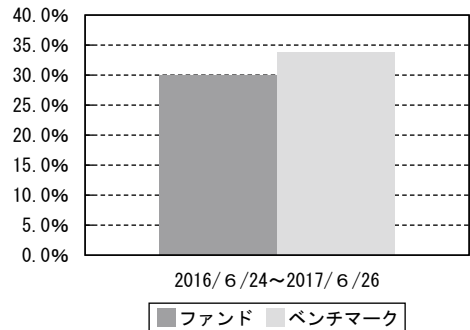


当該投資信託のベンチマークとの差異について

<三菱UFJ <DC>日本株αファンド>

- ・基準価額は、ベンチマークの33.9%の上昇と比べて3.9%のアンダーパフォーム（運用成果が下回る）となりました。実質的な運用を行っておりますマザーファンドの投資成果がベンチマークを2.2%アンダーパフォームしたことが主因です。

基準価額 (ベビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



<日本株αマザーファンド>

- ・当期の基準価額騰落率は、ベンチマークである東証株価指数 (TOPIX) の騰落率 (33.9%) を2.2%下回りました。
- ・業種配分を概ね東証業種分類と同程度とするため、ベンチマークとの差異については個別銘柄要因を中心に説明します。特に寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・森永製菓：海外における菓子の拡販による中長期的な利益成長が期待できると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。好業績を好感して株価は上昇し、プラスに寄与。
- ・東海カーボン：事業再編の推進に黒鉛電極の市場価格上昇が加わることで利益水準の大幅な切り上がりが期待できると考え、期中に新規に組み入れ、ベンチマーク比オーバーウェイト。組み入れ後、好業績を好感し株価は上昇し、プラスに寄与。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・任天堂：スマートフォン向けゲーム配信による利益水準向上などに期待し、期中に新規に組み入れ、ベンチマーク比オーバーウェイト。その後、組み入れ時の期待よりも業績改善ペースが鈍いとの判断に至り期中に全株売却。全株売却後、新型ゲーム機に対する期待が高まり株価が大幅に上昇したため、マイナスに影響。
- ・ダブル・スコープ：世界的な電気自動車の普及に伴いリチウムイオン電池用セパレータの拡販が進むと期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。価格競争の激化による業績伸び悩みなどが懸念されて株価は下落し、マイナスに影響。期中に全株売却。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

| 項目        | 第16期                  |
|-----------|-----------------------|
|           | 2016年6月25日～2017年6月26日 |
| 当期分配金     | —                     |
| （対基準価額比率） | — %                   |
| 当期の収益     | —                     |
| 当期の収益以外   | —                     |
| 翌期繰越分配対象額 | 10,774                |

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

<三菱UFJ <DC>日本株αファンド>

◎今後の運用方針

- ・日本株αマザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高位を維持する方針です。

<日本株αマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況については、堅調に推移すると想定しています。中国においてはペースこそやや鈍化が想定されるものの相対的に高い経済成長が持続すると予想されること、トランプ米大統領の積極的な財政政策などにより米国景気が堅調さを保つと期待されること、日本や欧州において大規模な金融緩和が継続していることなどを背景として株式市場への資金流入が断続的に続くこととみられることの3点などが理由です。主なリスク要因としては、欧州諸国の政治情勢の流動化、中東や朝鮮半島情勢の緊迫化、またそれら要因を背景とする外国為替市場における円高・米ドル安の進行などが挙げられます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、業種配分を東証業種分類と同程度に保ちつつ、ボトムアップアプローチによる銘柄選択を行うことによって、東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果をめざします。銘柄選択に際しては、企業の成長性、バリュエーションを重視するとともに各種収益構造の改善に積極的に取り組む企業などに注目していきます。また、株式の組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

## ○１万口当たりの費用明細

(2016年６月25日～2017年６月26日)

| 項 目                   | 当 期      |            | 項 目 の 概 要                                  |
|-----------------------|----------|------------|--------------------------------------------|
|                       | 金 額      | 比 率        |                                            |
| (a) 信 託 報 酬           | 円<br>179 | %<br>1.170 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×<br>(期中の日数÷年間日数)  |
| ( 投 信 会 社 )           | ( 83 )   | ( 0.542 )  | ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 |
| ( 販 売 会 社 )           | ( 83 )   | ( 0.542 )  | 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価       |
| ( 受 託 会 社 )           | ( 13 )   | ( 0.087 )  | ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価         |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料     | 59       | 0.384      | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数          |
| ( 株 式 )               | ( 59 )   | ( 0.384 )  | 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料               |
| (c) そ の 他 費 用         | 0        | 0.003      | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数              |
| ( 監 査 費 用 )           | ( 0 )    | ( 0.003 )  | ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用                |
| 合 計                   | 238      | 1.557      |                                            |
| 期中の平均基準価額は、15,280円です。 |          |            |                                            |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年６月25日～2017年６月26日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘 柄         | 設 定          |              | 解 約          |              |
|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
|             | 口 数          | 金 額          | 口 数          | 金 額          |
| 日本株αマザーファンド | 千口<br>11,697 | 千円<br>17,502 | 千口<br>26,384 | 千円<br>41,016 |

# ○株式売買比率

(2016年6月25日～2017年6月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目                 | 当 期         |
|---------------------|-------------|
|                     | 日本株αマザーファンド |
| (a) 期中の株式売買金額       | 812,930千円   |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額   | 162,409千円   |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 5.00        |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

# ○利害関係人との取引状況等

(2016年6月25日～2017年6月26日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ <DC>日本株αファンド>

該当事項はございません。

<日本株αマザーファンド>

| 区 分 | 買付額等<br>A  |                    |               | 売付額等<br>C  | うち利害関係人<br>との取引状況D |               |
|-----|------------|--------------------|---------------|------------|--------------------|---------------|
|     |            | うち利害関係人<br>との取引状況B | $\frac{B}{A}$ |            |                    | $\frac{D}{C}$ |
| 株式  | 百万円<br>396 | 百万円<br>107         | %<br>27.0     | 百万円<br>416 | 百万円<br>97          | %<br>23.3     |

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株αマザーファンド>

| 種 類 | 買 付 額    | 売 付 額    | 当 期 末 保 有 額 |
|-----|----------|----------|-------------|
| 株式  | 百万円<br>1 | 百万円<br>2 | 百万円<br>7    |

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目              | 当 期   |
|------------------|-------|
| 売買委託手数料総額 (A)    | 637千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 154千円 |
| (B) / (A)        | 24.3% |

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、アコム、ジャックス、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年6月26日現在)

### 親投資信託残高

| 銘 柄         | 期首(前期末) | 当 期 末  |         |
|-------------|---------|--------|---------|
|             | 口 数     | 口 数    | 評 価 額   |
|             | 千口      | 千口     | 千円      |
| 日本株αマザーファンド | 112,719 | 98,032 | 167,027 |

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2017年6月26日現在)

| 項 目          | 当 期 末   |       |
|--------------|---------|-------|
|              | 評 価 額   | 比 率   |
|              | 千円      | %     |
| 日本株αマザーファンド  | 167,027 | 99.2  |
| コール・ローン等、その他 | 1,408   | 0.8   |
| 投資信託財産総額     | 168,435 | 100.0 |

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月26日現在)

| 項 目              | 当 期 末       |
|------------------|-------------|
|                  | 円           |
| (A) 資産           | 168,435,059 |
| コール・ローン等         | 1,404,236   |
| 日本株αマザーファンド(評価額) | 167,027,321 |
| 未収入金             | 3,502       |
| (B) 負債           | 1,006,654   |
| 未払信託報酬           | 1,004,291   |
| 未払利息             | 2           |
| その他未払費用          | 2,361       |
| (C) 純資産総額(A－B)   | 167,428,405 |
| 元本               | 97,488,312  |
| 次期繰越損益金          | 69,940,093  |
| (D) 受益権総口数       | 97,488,312口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D)  | 17,174円     |

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 110,630,035円  
期中追加設定元本額 12,676,749円  
期中一部解約元本額 25,818,472円  
また、1口当たり純資産額は、期末17,174円です。

## ②分配金の計算過程

| 項 目                       | 2016年6月25日～<br>2017年6月26日 |
|---------------------------|---------------------------|
| 費用控除後の配当等収益額              | 2,576,148円                |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | －円                        |
| 収益調整金額                    | 66,821,232円               |
| 分配準備積立金額                  | 35,639,750円               |
| 当ファンドの分配対象収益額             | 105,037,130円              |
| 1万口当たり収益分配対象額             | 10,774円                   |
| 1万口当たり分配金額                | －円                        |
| 収益分配金金額                   | －円                        |

## ○損益の状況 (2016年6月25日～2017年6月26日)

| 項 目              | 当 期           |
|------------------|---------------|
|                  | 円             |
| (A) 配当等収益        | △ 248         |
| 受取利息             | 3             |
| 支払利息             | △ 251         |
| (B) 有価証券売買損益     | 38,399,930    |
| 売買益              | 44,463,635    |
| 売買損              | △ 6,063,705   |
| (C) 信託報酬等        | △ 1,946,510   |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 36,453,172    |
| (E) 前期繰越損益金      | △ 6,921,405   |
| (F) 追加信託差損益金     | 40,408,326    |
| (配当等相当額)         | ( 66,776,863) |
| (売買損益相当額)        | (△26,368,537) |
| (G) 計(D+E+F)     | 69,940,093    |
| (H) 収益分配金        | 0             |
| 次期繰越損益金(G+H)     | 69,940,093    |
| 追加信託差損益金         | 40,408,326    |
| (配当等相当額)         | ( 66,821,232) |
| (売買損益相当額)        | (△26,412,906) |
| 分配準備積立金          | 38,215,898    |
| 繰越損益金            | △ 8,684,131   |

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2016年9月24日)

## 日本株αマザーファンド

## 《第16期》決算日2017年6月26日

[計算期間：2016年6月25日～2017年6月26日]

「日本株αマザーファンド」は、6月26日に第16期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

|             |                                                                                                                                                                                            |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 運 用 方 針     | わが国の株式を投資対象とし、信託財産の積極的な成長をめざして運用を行います。運用にあたっては東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざします。超過収益の源泉を個別銘柄の選択に求めます。また、業種配分を東証業種分類と同程度とすることにより、リスクを低減したポートフォリオを構築します。個別銘柄の選択は、ボトムアップアプローチに基づき行います。 |
| 主 要 運 用 対 象 | わが国の株式を主要投資対象とします。                                                                                                                                                                         |
| 主 な 組 入 制 限 | 株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。                                                                                                                                                         |

## ○最近5期の運用実績

| 決 算 期           | 基 準 価 額 |           | 東 証 株 価 指 数 |           | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 | 純 資 産 額 |
|-----------------|---------|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------|---------|
|                 |         | 期 騰 落 中 率 | (TOPIX)     | 期 騰 落 中 率 |           |           |         |
|                 | 円       | %         |             | %         | %         | %         | 百万円     |
| 12期(2013年6月24日) | 11,119  | 51.5      | 1,089.64    | 46.2      | 98.5      | —         | 679     |
| 13期(2014年6月24日) | 12,763  | 14.8      | 1,268.50    | 16.4      | 97.7      | —         | 182     |
| 14期(2015年6月24日) | 17,848  | 39.8      | 1,679.89    | 32.4      | 98.3      | —         | 211     |
| 15期(2016年6月24日) | 12,937  | △27.5     | 1,204.48    | △28.3     | 98.1      | —         | 145     |
| 16期(2017年6月26日) | 17,038  | 31.7      | 1,612.21    | 33.9      | 98.4      | —         | 167     |

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日               | 基 準 価 額 |       | 東 証 株 価 指 数<br>(TOPIX) | 騰 落 率 | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 |
|---------------------|---------|-------|------------------------|-------|-----------|-----------|
|                     | 円       | 騰 落 率 |                        |       |           |           |
| (期 首)<br>2016年6月24日 | 12,937  | —     | 1,204.48               | —     | 98.1      | —         |
| 6 月 末               | 13,433  | 3.8   | 1,245.82               | 3.4   | 98.1      | —         |
| 7 月 末               | 13,950  | 7.8   | 1,322.74               | 9.8   | 98.8      | —         |
| 8 月 末               | 13,780  | 6.5   | 1,329.54               | 10.4  | 98.8      | —         |
| 9 月 末               | 13,828  | 6.9   | 1,322.78               | 9.8   | 97.3      | —         |
| 10 月 末              | 14,456  | 11.7  | 1,393.02               | 15.7  | 98.5      | —         |
| 11 月 末              | 15,043  | 16.3  | 1,469.43               | 22.0  | 98.2      | —         |
| 12 月 末              | 15,636  | 20.9  | 1,518.61               | 26.1  | 98.2      | —         |
| 2017年1 月 末          | 15,760  | 21.8  | 1,521.67               | 26.3  | 98.7      | —         |
| 2 月 末               | 15,968  | 23.4  | 1,535.32               | 27.5  | 98.6      | —         |
| 3 月 末               | 16,023  | 23.9  | 1,512.60               | 25.6  | 98.3      | —         |
| 4 月 末               | 16,171  | 25.0  | 1,531.80               | 27.2  | 98.4      | —         |
| 5 月 末               | 16,639  | 28.6  | 1,568.37               | 30.2  | 98.2      | —         |
| (期 末)<br>2017年6月26日 | 17,038  | 31.7  | 1,612.21               | 33.9  | 98.4      | —         |

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

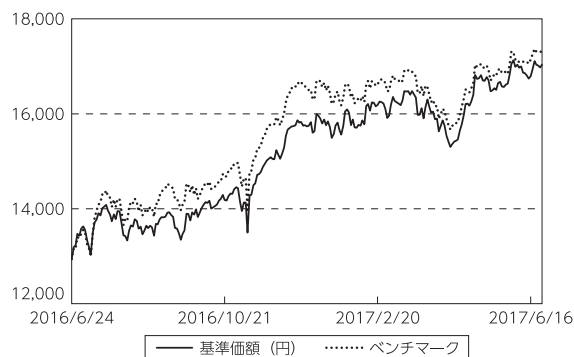
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ31.7%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（33.9%）を2.2%下回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

### ◎国内株式市況

- ・期首から2016年12月中旬にかけては、日本の参議院選挙で与党が大勝したこと、英国における欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票後も欧州の政治情勢に大きな混乱がなかったこと、新たに就任が決まったトランプ米大統領が積極的な財政政策を取るとの期待が高まり外国為替市場が大きく円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に上昇しました。
- ・12月下旬から2017年3月中旬にかけては、トランプ米大統領による景気刺激策への期待が高まる一方で、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感を生じさせたことなどを背景に、一進一退の動きとなりました。
- ・3月下旬から4月中旬にかけては、トランプ米大統領の政策に対する過度な期待がやや後退したことや、朝鮮半島情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことなどに伴い、下落しました。
- ・4月下旬から期末にかけては、フランスの大統領選挙の結果などを受けて海外の政治情勢に対する先行き不透明感がやや後退したことなどに伴い、上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・企業の成長性とバリュエーションを重視した銘柄選択を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね77～93銘柄程度で推移させました。個別銘柄の事業環境の変化や新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、銘柄の分散や入れ替えを図りました。世界の生産現場における自動化需要の持続的な拡大に期待したキーンズなどを新規に組み入れた一方、中東地域における販売不振の長期化などを懸念したいすゞ自動車を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。期首、期末時点の比較では50銘柄程度を新規に買い付け、51銘柄程度を全株売却しました。

## ●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・業種配分を概ね東証業種分類と同程度とするため、ベンチマークとの差異については個別銘柄要因を中心に説明します。特に寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

### （プラス要因）

#### ◎銘柄

- ・森永製菓：海外における菓子の拡販による中長期的な利益成長が期待できると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。好業績を好感して株価は上昇し、プラスに寄与。
- ・東海カーボン：事業再編の推進に黒鉛電極の市場価格上昇が加わることで利益水準の大幅な切り上げりが期待できると考え、期中に新規に組み入れ、ベンチマーク比オーバーウェイト。組み入れ後、好業績を好感し株価は上昇し、プラスに寄与。

### （マイナス要因）

#### ◎銘柄

- ・任天堂：スマートフォン向けゲーム配信による利益水準向上などに期待し、期中に新規に組み入れ、ベンチマーク比オーバーウェイト。その後、組み入れ時の期待よりも業績改善ペースが鈍いとの判断に至り期中に全株売却。全株売却後、新型ゲーム機に対する期待が高まり株価が大幅に上昇したため、マイナスに影響。
- ・ダブル・スコープ：世界的な電気自動車の普及に伴いリチウムイオン電池用セパレータの拡販が進むと期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。価格競争の激化による業績伸び悩みなどが懸念されて株価は下落し、マイナスに影響。期中に全株売却。

## ◎今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況については、堅調に推移すると想定しています。中国においてはペースこそやや

鈍化が想定されるものの相対的に高い経済成長が持続すると予想されること、トランプ米大統領の積極的な財政政策などにより米国景気が堅調さを保つと期待されること、日本や欧州において大規模な金融緩和が継続していることなどを背景として株式市場への資金流入が断続的に続くと思われることの3点などが理由です。主なリスク要因としては、欧州諸国の政治情勢の流動化、中東や朝鮮半島情勢の緊迫化、またそれら要因を背景とする外国為替市場における円高・米ドル安の進行などが挙げられます。

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、業種配分を東証業種分類と同程度に保ちつつ、ボトムアップアプローチによる銘柄選択を行うことによって、東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果をめざします。銘柄選択に際しては、企業の成長性、バリュエーションを重視するとともに各種収益構造の改善に積極的に取り組む企業などに注目していきます。また、株式の組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年6月25日～2017年6月26日)

| 項 目                          | 当 期             |                       | 項 目 の 概 要                                                         |
|------------------------------|-----------------|-----------------------|-------------------------------------------------------------------|
|                              | 金 額             | 比 率                   |                                                                   |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料<br>( 株 式 ) | 円<br>58<br>(58) | %<br>0.385<br>(0.385) | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数<br>有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 |
| 合 計                          | 58              | 0.385                 |                                                                   |
| 期中の平均基準価額は、15,057円です。        |                 |                       |                                                                   |

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年6月25日～2017年6月26日)

## 株式

|     |    | 買 付                |                        | 売 付       |               |
|-----|----|--------------------|------------------------|-----------|---------------|
|     |    | 株 数                | 金 額                    | 株 数       | 金 額           |
| 国 内 | 上場 | 千株<br>262<br>(△ 9) | 千円<br>396,303<br>( - ) | 千株<br>273 | 千円<br>416,626 |

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2016年6月25日～2017年6月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目                 | 当 期       |
|---------------------|-----------|
| (a) 期中の株式売買金額       | 812,930千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額   | 162,409千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 5.00      |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年6月25日～2017年6月26日)

## 利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等<br>A | うち利害関係人<br>との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等<br>C | うち利害関係人<br>との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
|-----|-----------|--------------------|---------------|-----------|--------------------|---------------|
|     | 百万円       | 百万円                | %             | 百万円       | 百万円                | %             |
| 株式  | 396       | 107                | 27.0          | 416       | 97                 | 23.3          |

## 利害関係人の発行する有価証券等

| 種 類 | 買 付 額 | 売 付 額 | 当 期 末 保 有 額 |
|-----|-------|-------|-------------|
|     | 百万円   | 百万円   | 百万円         |
| 株式  | 1     | 2     | 7           |

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目              | 当 期   |
|------------------|-------|
| 売買委託手数料総額 (A)    | 637千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 154千円 |
| (B) / (A)        | 24.3% |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年6月26日現在)

## 国内株式

| 銘柄               | 期首(前期末) | 当 期 末 |       |
|------------------|---------|-------|-------|
|                  | 株 数     | 株 数   | 評 価 額 |
|                  | 千株      | 千株    | 千円    |
| 水産・農林業 (0.2%)    |         |       |       |
| マルハニチロ           | 0.1     | 0.1   | 302   |
| 鉱業 (0.3%)        |         |       |       |
| 国際石油開発帝石         | 0.5     | 0.5   | 519   |
| 建設業 (3.2%)       |         |       |       |
| 大林組              | 2       | —     | —     |
| 熊谷組              | 3       | 3     | 1,065 |
| 五洋建設             | 1.6     | 1.7   | 1,120 |
| 大和ハウス工業          | —       | 0.8   | 3,069 |
| 積水ハウス            | 0.5     | —     | —     |
| 食料品 (4.9%)       |         |       |       |
| 森永製菓             | 2       | 0.5   | 3,355 |
| 明治ホールディングス       | 0.4     | —     | —     |
| 雪印メグミルク          | 0.5     | —     | —     |
| 味の素              | —       | 0.6   | 1,485 |
| アリアケジャパン         | 0.2     | 0.4   | 3,176 |
| 繊維製品 (0.6%)      |         |       |       |
| 東レ               | 1       | 1     | 934   |
| セーレン             | 0.3     | —     | —     |
| パルプ・紙 (0.3%)     |         |       |       |
| 日本製紙             | 0.2     | 0.2   | 444   |
| 化学 (7.1%)        |         |       |       |
| 昭和電工             | —       | 1.4   | 3,556 |
| 住友化学             | —       | 2     | 1,214 |
| 三井化学             | 4       | —     | —     |
| 東京応化工業           | —       | 0.5   | 1,917 |
| 花王               | 0.3     | —     | —     |
| 日本ペイントホールディングス   | 0.5     | —     | —     |
| 富士フイルムホールディングス   | 0.3     | —     | —     |
| 資生堂              | 0.8     | 0.8   | 3,240 |
| ポーラ・オルビスホールディングス | 0.1     | 0.6   | 1,836 |
| 医薬品 (4.8%)       |         |       |       |
| 協和発酵キリン          | 0.5     | —     | —     |
| 塩野義製薬            | 0.6     | 0.8   | 5,135 |

| 銘柄                 | 期首(前期末) | 当 期 末 |       |
|--------------------|---------|-------|-------|
|                    | 株 数     | 株 数   | 評 価 額 |
|                    | 千株      | 千株    | 千円    |
| 日本新薬               | 0.2     | —     | —     |
| 中外製薬               | 0.5     | 0.5   | 2,130 |
| 小野薬品工業             | 0.2     | —     | —     |
| ペプチドリーム            | 0.1     | 0.1   | 706   |
| 石油・石炭製品 (0.5%)     |         |       |       |
| J X T Gホールディングス    | 1.8     | 1.8   | 858   |
| ゴム製品 (0.9%)        |         |       |       |
| ブリヂストン             | 0.4     | 0.3   | 1,456 |
| ガラス・土石製品 (1.0%)    |         |       |       |
| 住友大阪セメント           | 3       | —     | —     |
| 東海カーボン             | —       | 2.7   | 1,674 |
| 鉄鋼 (1.1%)          |         |       |       |
| ジェイ エフ イー ホールディングス | 1.2     | 1     | 1,787 |
| 非鉄金属 (0.8%)        |         |       |       |
| 古河電気工業             | 5       | —     | —     |
| 住友電気工業             | —       | 0.8   | 1,360 |
| 金属製品 (0.6%)        |         |       |       |
| SUMCO              | 1.4     | 0.6   | 987   |
| 機械 (5.2%)          |         |       |       |
| 富士機械製造             | —       | 1.2   | 1,969 |
| ディスコ               | —       | 0.1   | 1,852 |
| 島精機製作所             | —       | 0.3   | 1,629 |
| SMC                | 0.1     | —     | —     |
| 日立建機               | —       | 0.7   | 1,900 |
| ダイキン工業             | 0.2     | 0.1   | 1,147 |
| アマノ                | 1       | —     | —     |
| ホシザキ               | 0.1     | —     | —     |
| 電気機器 (13.7%)       |         |       |       |
| 三菱電機               | 2       | —     | —     |
| 安川電機               | —       | 0.7   | 1,715 |
| マブチモーター            | —       | 0.2   | 1,148 |
| 日本電産               | 0.2     | 0.1   | 1,176 |
| ダブル・スコープ           | 0.3     | —     | —     |
| ヤーマン               | —       | 0.1   | 969   |

| 銘柄                   | 期首(前期末) | 当 期 末 |       |
|----------------------|---------|-------|-------|
|                      | 株 数     | 株 数   | 評 価 額 |
|                      | 千株      | 千株    | 千円    |
| オムロン                 | 0.6     | —     | —     |
| アルバック                | —       | 0.2   | 1,144 |
| 富士通ゼネラル              | —       | 0.4   | 1,044 |
| 日立国際電気               | 0.5     | —     | —     |
| ソニー                  | 1.1     | —     | —     |
| アルプス電気               | 0.7     | —     | —     |
| スミダコーポレーション          | —       | 1     | 1,754 |
| キーエンス                | —       | 0.1   | 5,091 |
| シスメックス               | 0.2     | —     | —     |
| 山一電機                 | —       | 0.7   | 1,290 |
| ファナック                | —       | 0.1   | 2,184 |
| ローム                  | —       | 0.2   | 1,796 |
| 村田製作所                | 0.1     | —     | —     |
| 東京エレクトロン             | 0.3     | 0.2   | 3,255 |
| <b>輸送用機器 (8.2%)</b>  |         |       |       |
| トヨタ紡織                | 0.4     | —     | —     |
| 日産自動車                | 3.8     | —     | —     |
| いすゞ自動車               | 3.6     | —     | —     |
| 日野自動車                | —       | 1.4   | 1,734 |
| KYB                  | 2       | 3     | 1,626 |
| 太平洋工業                | —       | 0.6   | 849   |
| ケーヒン                 | 0.5     | —     | —     |
| 河西工業                 | —       | 0.6   | 840   |
| アイシン精機               | 0.3     | —     | —     |
| マツダ                  | 0.9     | —     | —     |
| 本田技研工業               | —       | 0.6   | 1,839 |
| スズキ                  | —       | 0.8   | 4,225 |
| SUBARU               | 0.2     | —     | —     |
| ヤマハ発動機               | —       | 0.8   | 2,382 |
| <b>精密機器 (1.7%)</b>   |         |       |       |
| 島津製作所                | 1       | —     | —     |
| HOYA                 | 0.2     | 0.5   | 2,865 |
| <b>その他製品 (2.1%)</b>  |         |       |       |
| バンダイナムコホールディングス      | 0.3     | 0.3   | 1,189 |
| ヤマハ                  | —       | 0.6   | 2,343 |
| ビジョン                 | 0.6     | —     | —     |
| <b>電気・ガス業 (1.6%)</b> |         |       |       |
| 九州電力                 | —       | 1.3   | 1,795 |
| 北海道電力                | —       | 1     | 853   |

| 銘柄                     | 期首(前期末) | 当 期 末 |       |
|------------------------|---------|-------|-------|
|                        | 株 数     | 株 数   | 評 価 額 |
|                        | 千株      | 千株    | 千円    |
| 電源開発                   | 0.2     | —     | —     |
| 東京瓦斯                   | 5       | —     | —     |
| <b>陸運業 (4.1%)</b>      |         |       |       |
| 京成電鉄                   | 1       | —     | —     |
| 東日本旅客鉄道                | —       | 0.2   | 2,197 |
| 東海旅客鉄道                 | 0.1     | —     | —     |
| 西武ホールディングス             | —       | 1.1   | 2,350 |
| 名古屋鉄道                  | 6       | 1     | 536   |
| 日立物流                   | —       | 0.6   | 1,584 |
| <b>海運業 (0.2%)</b>      |         |       |       |
| 商船三井                   | 1       | —     | —     |
| 川崎汽船                   | —       | 1     | 272   |
| <b>空運業 (0.5%)</b>      |         |       |       |
| 日本航空                   | 0.2     | —     | —     |
| ANAホールディングス            | 1       | 2     | 776   |
| <b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b> |         |       |       |
| 郵船ロジスティクス              | 0.3     | 0.3   | 302   |
| <b>情報・通信業 (8.2%)</b>   |         |       |       |
| アイスタイル                 | —       | 1.9   | 1,723 |
| GMOペイメントゲートウェイ         | 0.2     | —     | —     |
| トレンドマイクロ               | —       | 0.5   | 2,960 |
| 大塚商会                   | 0.1     | —     | —     |
| ネットワンシステムズ             | —       | 0.7   | 753   |
| KDDI                   | 0.8     | —     | —     |
| NTTドコモ                 | 1.8     | 0.9   | 2,464 |
| ソフトバンクグループ             | 0.7     | 0.6   | 5,554 |
| <b>卸売業 (4.1%)</b>      |         |       |       |
| 伯東                     | —       | 1.2   | 1,671 |
| 伊藤忠商事                  | 1.2     | 1.4   | 2,268 |
| 三菱商事                   | 2.6     | 0.7   | 1,583 |
| 佐藤商事                   | —       | 1.3   | 1,162 |
| <b>小売業 (4.9%)</b>      |         |       |       |
| スタートトゥデイ               | 0.2     | 0.5   | 1,470 |
| クスリのアオキ                | 0.1     | —     | —     |
| 良品計画                   | 0.1     | —     | —     |
| サイゼリヤ                  | —       | 0.4   | 1,338 |
| 日本瓦斯                   | —       | 0.5   | 1,850 |
| ニトリホールディングス            | 0.3     | 0.2   | 3,358 |

| 銘柄                       | 期首(前期末) | 当 期 末 |       |
|--------------------------|---------|-------|-------|
|                          | 株 数     | 株 数   | 評 価 額 |
|                          | 千株      | 千株    | 千円    |
| <b>銀行業 (7.9%)</b>        |         |       |       |
| 新生銀行                     | 5       | 9     | 1,683 |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ        | 9.3     | 9.3   | 6,760 |
| りそなホールディングス              | —       | 2.8   | 1,632 |
| スルガ銀行                    | 1.7     | —     | —     |
| 琉球銀行                     | —       | 0.8   | 1,289 |
| みずほフィナンシャルグループ           | 13.7    | 8     | 1,579 |
| <b>証券、商品先物取引業 (1.0%)</b> |         |       |       |
| SBIホールディングス              | 1.3     | 1.2   | 1,736 |
| <b>保険業 (2.5%)</b>        |         |       |       |
| アニコムホールディングス             | 0.4     | —     | —     |
| ソニーフィナンシャルホールディングス       | —       | 0.7   | 1,260 |
| 第一生命ホールディングス             | —       | 0.5   | 965   |
| 東京海上ホールディングス             | 0.6     | 0.4   | 1,868 |
| <b>その他金融業 (1.2%)</b>     |         |       |       |
| アコム                      | 1.9     | —     | —     |
| ジャックス                    | 2       | 2     | 1,054 |

| 銘柄                  | 期首(前期末)   | 当 期 末 |       |
|---------------------|-----------|-------|-------|
|                     | 株 数       | 株 数   | 評 価 額 |
|                     | 千株        | 千株    | 千円    |
| オリックス               | —         | 0.5   | 884   |
| <b>不動産業 (2.3%)</b>  |           |       |       |
| パーク24               | 0.8       | —     | —     |
| 東京建物                | 1.5       | 1.2   | 1,795 |
| イオンモール              | —         | 0.9   | 2,003 |
| <b>サービス業 (4.1%)</b> |           |       |       |
| テンブホールディングス         | —         | 0.5   | 1,139 |
| 総合警備保障              | —         | 0.2   | 1,048 |
| エムスリー               | 0.5       | 0.3   | 985   |
| アウトソーシング            | 0.4       | 0.2   | 1,120 |
| リゾートトラスト            | 0.4       | —     | —     |
| リクルートホールディングス       | —         | 0.4   | 2,472 |
| 共立メンテナンス            | 0.2       | —     | —     |
| 合 計                 | 株 数 ・ 金 額 | 117   | 96    |
|                     | 銘柄数<比率>   | 92    | 91    |

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2017年6月26日現在)

| 項 目          | 当 期 末         |           |
|--------------|---------------|-----------|
|              | 評 価 額         | 比 率       |
| 株式           | 千円<br>164,392 | %<br>95.7 |
| コール・ローン等、その他 | 7,454         | 4.3       |
| 投資信託財産総額     | 171,846       | 100.0     |

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月26日現在)

| 項 目             | 当 期 末       |
|-----------------|-------------|
|                 | 円           |
| (A) 資産          | 171,846,413 |
| コール・ローン等        | 2,504,206   |
| 株式(評価額)         | 164,392,030 |
| 未収入金            | 4,190,581   |
| 未収配当金           | 759,596     |
| (B) 負債          | 4,823,082   |
| 未払金             | 4,819,576   |
| 未払解約金           | 3,502       |
| 未払利息            | 4           |
| (C) 純資産総額(A－B)  | 167,023,331 |
| 元本              | 98,032,235  |
| 次期繰越損益金         | 68,991,096  |
| (D) 受益権総口数      | 98,032,235口 |
| 1万口当たり基準価額(C／D) | 17,038円     |

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 112,719,594円  
 期中追加設定元本額 11,697,096円  
 期中一部解約元本額 26,384,455円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.7038円です。

- ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱UFJ＜DC＞日本株αファンド 98,032,235円

## ○損益の状況 (2016年6月25日～2017年6月26日)

| 項 目            | 当 期         |
|----------------|-------------|
|                | 円           |
| (A) 配当等収益      | 2,999,019   |
| 受取配当金          | 2,998,521   |
| 受取利息           | 26          |
| その他収益金         | 1,407       |
| 支払利息           | △ 935       |
| (B) 有価証券売買損益   | 41,717,788  |
| 売買益            | 52,074,288  |
| 売買損            | △10,356,500 |
| (C) 当期損益金(A＋B) | 44,716,807  |
| (D) 前期繰越損益金    | 33,101,289  |
| (E) 追加信託差損益金   | 5,805,297   |
| (F) 解約差損益金     | △14,632,297 |
| (G) 計(C＋D＋E＋F) | 68,991,096  |
| 次期繰越損益金(G)     | 68,991,096  |

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 【お 知 ら せ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (2016年7月1日)